

半期報告書

(第64期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社千趣会

目 次

頁

表紙

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1. | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. | 事業の内容 | 3 |
| 3. | 関係会社の状況 | 3 |
| 4. | 従業員の状況 | 3 |
| 第2 | 事業の状況 | 4 |
| 1. | 業績等の概要 | 4 |
| 2. | 仕入実績 | 5 |
| 3. | 販売実績 | 5 |
| 4. | 対処すべき課題 | 6 |
| 5. | 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 6. | 研究開発活動 | 12 |
| 第3 | 設備の状況 | 13 |
| 1. | 主要な設備の状況 | 13 |
| 2. | 設備の新設、除却等の計画 | 13 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 14 |
| 1. | 株式等の状況 | 14 |
| (1) | 株式の総数等 | 14 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 14 |
| (3) | ライツプランの内容 | 14 |
| (4) | 発行済株式総数、資本金等の状況 | 14 |
| (5) | 大株主の状況 | 15 |
| (6) | 議決権の状況 | 16 |
| 2. | 株価の推移 | 16 |
| 3. | 役員の状況 | 16 |
| 第5 | 経理の状況 | 17 |
| 1. | 中間連結財務諸表等 | 18 |
| (1) | 中間連結財務諸表 | 18 |
| (2) | その他 | 48 |
| 2. | 中間財務諸表等 | 49 |
| (1) | 中間財務諸表 | 49 |
| (2) | その他 | 64 |
| 第6 | 提出会社の参考情報 | 65 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 66 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年9月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社千趣会 |
| 【英訳名】 | SENSHUKAI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 行待 裕弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区同心1丁目4番31号 |
| 【電話番号】 | 06-6881-3100（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 井阪 義昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区同心1丁目4番31号 |
| 【電話番号】 | 06-6881-3120 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 井阪 義昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|--------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日 |
| 売上高 | 百万円 | 74,843 | 79,701 | 79,211 | 148,150 | 156,792 |
| 経常利益 | 百万円 | 2,579 | 3,917 | 816 | 5,240 | 5,626 |
| 中間(当期)純利益 | 百万円 | 2,035 | 2,001 | 196 | 3,627 | 2,494 |
| 純資産額 | 百万円 | 54,139 | 58,120 | 53,975 | 55,708 | 55,955 |
| 総資産額 | 百万円 | 90,087 | 94,130 | 103,043 | 95,508 | 98,422 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,173.78 | 1,244.89 | 1,154.80 | 1,207.89 | 1,197.62 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 円 | 44.27 | 43.12 | 4.22 | 78.81 | 53.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 円 | 44.02 | 42.95 | — | 78.55 | 53.46 |
| 自己資本比率 | % | 60.0 | 61.7 | 52.4 | 58.3 | 56.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 1,355 | △889 | 432 | 1,470 | 1,444 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △1,454 | △1,347 | △6,132 | △6,426 | △6,047 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △416 | 202 | 7,879 | △875 | 2,305 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | 百万円 | 10,865 | 3,791 | 5,706 | 5,549 | 3,526 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | 名 | 1,100 (1,603) | 1,238 (1,655) | 1,509 (1,629) | 1,082 (1,509) | 1,305 (1,610) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|-----------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日 |
| 売上高 | 百万円 | 74,050 | 77,320 | 76,778 | 146,917 | 152,367 |
| 経常利益 | 百万円 | 2,108 | 3,267 | 1,244 | 4,419 | 5,364 |
| 中間(当期)純利益 | 百万円 | 1,830 | 2,029 | 842 | 3,142 | 2,898 |
| 資本金 | 百万円 | 20,359 | 20,359 | 20,359 | 20,359 | 20,359 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 47,630 | 47,630 | 47,630 | 47,630 | 47,630 |
| 純資産額 | 百万円 | 53,413 | 57,124 | 54,172 | 54,638 | 55,418 |
| 総資産額 | 百万円 | 88,533 | 91,105 | 98,058 | 93,073 | 95,939 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 10.00 | 13.00 | 8.00 | 20.00 | 27.00 |
| 自己資本比率 | % | 60.3 | 62.7 | 55.2 | 58.7 | 57.8 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | 名 | 781 (226) | 747 (115) | 795 (79) | 703 (113) | 767 (117) |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動

(その他の事業)

(株)ディアーズ・ブレインは、平成19年11月の株式取得に伴い当中間連結会計期間は持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成20年5月の株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|---------|-------------------|----------|----------------------|------------|
| (連結子会社) (株)ディアーズ・ブレイン | 東京都千代田区 | 350 | その他の事業 | 98.2 | 役員の兼任等・・・有 |

(注) 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------------|
| 通信販売事業 | 1,021 (1,370) |
| その他の事業 | 367 (248) |
| 全社(共通) | 121 (11) |
| 合計 | 1,509 (1,629) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において204名増加しておりますが、主として新規連結により子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 795 (79) |
|---------|-------------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、子会社への出向社員(88名)は含んでおりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3. 社員の定年は、満60才であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合(昭和49年3月22日結成)が、100%子会社の千趣ロジスコ(株)には全労連・全国一般千趣会パート労働組合(甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化や物価の上昇などにより消費者マインドが低下し先行き不透明感が増加しております。

また流通業界におきましては、個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成22年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として、計画の重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、792億11百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及び媒体関連費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は13億59百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益は為替差損及び複合金融商品評価損の計上等により8億16百万円（前年同期比79.2%減）となりました。中間純利益につきましては、1億96百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は738億8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、15億80百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

① カタログ事業

カタログ事業では、現在18種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を上回り、675億60百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

前期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置BOX（ちょこたべBOX）」事業を開始し、職域窓口の拡大を図っております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は62億47百万円（前年同期比7.6%減）となり、月次平均会員数は47万93百人となりました。

※当中間連結会計期間より組織変更に伴い、頒布会事業とカタログ事業において一部媒体を相互に移管いたしました。対前年同期比数値は、移管後の基準による比較となっております。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス業、運送業、店舗事業及びペット事業等の商品販売業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせたその他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、54億2百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

その結果、営業損失は2億47百万円（前年同期は48百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は57億6百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して19億15百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億32百万円の収入（前年同期は8億89百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額34億33百万円、その他流動資産の減少額32億8百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額40億11百万円、法人税等の支払額18億81百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は61億32百万円の支出（前年同期は13億47百万円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億97百万円、投資有価証券の取得による支出17億63百万円、有形固定資産の取得による支出11億78百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は78億79百万円の収入（前年同期は2億2百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入50億32百万円、短期借入金の純増加額35億円であります。

2【仕入実績】

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（%） |
|----------------|---------|----------|
| 通信販売事業 | 34,176 | △10.3 |
| その他の事業 | 1,819 | +8.0 |
| 合計 | 35,996 | △9.6 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【販売実績】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（%） |
|----------------|---------|----------|
| 通信販売事業 | 73,808 | △0.5 |
| その他の事業 | 5,402 | △2.3 |
| 合計 | 79,211 | △0.6 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、平成22年12月期（第66期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

①『中期経営計画』の基本方針

i チャンネルミックスの推進

前中期経営計画で掲げていた「マルチチャンネルの推進」を更に深化させ、単にチャンネル数を拡大するだけではない本質的なチャンネル融合とスピードアップを目指し、相乗効果を獲得してまいります。

ii マルチブランド展開

「ベルメゾン」単一ブランドでは獲得しにくかった年代層の顧客獲得と事業の多角化（商品群、サービス群の拡大）を進めるために、ベルメゾンブランドを無理に利用しベルメゾン自体の価値を毀損しないよう顧客層や扱う商品ジャンルに適したブランドを複数展開させる「マルチブランド戦略」に転換いたします。

iii 顧客層の拡大

シニアマーケット向け商材や媒体の開発により50代以上の顧客を拡大してまいります。また20代についても拡大を目指しますが、20代前半は性急な獲得は行わず、他社とのアライアンスやM&Aをベースにインターネット、モバイル、雑誌等のメディア活用により獲得を目指すとともに、20代後半の顧客の獲得を強化し、20代全体としての顧客層の維持を図ってまいります。

iv S C M（商品供給一連管理）強化

在庫の増大により悪化したキャッシュ・フローの改善を最優先課題とし、マネジメント体制の再構築により在庫の効率化を実施し、S C Mの更なる強化を図ってまいります。

②『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

i チャンネルミックスの推進

当期より各事業本部にてチャンネルコントロール機能を持ち、各事業本部にてチャンネル別売上の管理およびインターネットや店舗における施策を策定し、チャンネルミックスを推進しております。当中間連結会計期間のインターネット売上は、全体で329億48百万円（うち純ネット売上179億円92百万円）となり、店舗におきましても「暮らす服」ショップを新たに2店舗オープンしております。

ii マルチブランド展開

現在、ベルメゾンブランドの再定義とベルメゾン以外で育成するブランドを検討中です。

iii 顧客層の拡大

20代・・・20代顧客開拓に向けて当社webサイトを商品ジャンル別専門サイトにリニューアルを行いました。

また20代向けの新サイト「ベリッシ」をオープンいたしました。今後は、20代女性に人気の雑誌「with」とコラボレーションしたカタログ「お買い物with」やカタログ「ファッションプラス」のリニューアルを検討しております。

50代・・・50代以上の顧客に対しては、カタログ「暮らす服」の販売チラシの活用や、「スタイルノート」

「ラシサ」のサイズやテイストの拡大による新規会員の獲得と継続を目指してまいります。

iv S C M（商品供給一連管理）強化

荷分れ率・即時供給率に関しましては前年同期より若干悪化いたしました。カタログ商品在庫においては対前年同期比で約8億円減少しております。今後も更なる在庫の削減を目指してまいります。

(2) 当社株式の大量買付行為に関する対応策について

当社は、平成19年3月29日開催の第62期定時株主総会において、有効期間を平成19年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時までとする平時の買収防衛策として「大量買付行為に関する対応策」（以下「現行プラン」といいます。）を導入いたしました。その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえ、当社における平時の買収防衛策のあり方につき、その後も検討を進めてまいりました。その結果、平成20年2月15日開催の取締役会において、現行プランを一部改定し、継続することを決定し、平成20年3月28日に開催の当社第63期定時株主総会において承認されました（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。改定の概要は、本プランの発動に関して特別委員会の勧告に基づき、株主総会決議による承認を追加したこと、買付者の新株予約権も取得することができるようにしたことなどです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容、基本方針の実現に向けた取組み等は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値の向上・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の資産や技術のみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値・株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上・株主の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような不適切な株式の大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量買付行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容

当社は、企業価値の向上を実現するため、前「中期経営計画」に引き続き、平成20年1月から平成22年12月までの3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」を策定し実行しております。当社は、上記(1)に記載しております「中期経営計画」の基本方針を着実に実行することが当社の企業価値を向上させ、ひいては株主の皆様のご期待に応えるところであると確信しております。

当社は、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としております。

株主の皆様への利益配分の方針として、30%以上の連結配当性向をもって継続的な利益還元を努めてまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

(ア)本プラン導入の目的

本プランは、上記①に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものであります。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者及び買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して事前に当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

そこで、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、本プランの継続を決定いたしました。

なお、本プランの詳細については当社ホームページ(http://www.senshukai.co.jp/main/top/ir_press.htm)をご覧ください。

(イ)本プランの内容

(A) 対象となる買付け等

本プランにおいては、次の1.又は2.に該当する買付けがなされる場合に、本プランに定める手続に従い発動されることとなります。

- 1.当社が発行者である株券等(注1)について保有者(注2)の株券等保有割合(注3)の合計が20%以上となる買付け
- 2.当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
 - (注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。以下別段の定めがない限り同じであります。
 - (注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に規定する保有者を意味します。以下別段の定めがない限り同じであります。
 - (注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じであります。
 - (注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。以下2.において同じであります。
 - (注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。以下別段の定めがない限り同じであります。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じであります。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者を意味します。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除きます。以下別段の定めがない限り同じであります。

(B) 買付者等に対する情報提供の要求

買付者等が買付け又はその提案（以下、併せて「買付け等」といいます。）を行う場合には、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、まず、その実施に先立ち、当社取締役会に対して当該買付者等が買付けに際して本プランに定める手続を遵守する旨の意向表明書を提出していただきます。意向表明書は当社取締役会の定める書式によるものとし、買付者等の名称・住所・設立準拠法・代表者の氏名・国内連絡先・買付け等の概要を明示していただきます。

次に、当社取締役会は、意向表明書受領後5営業日以内に、買付者等に対し、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成等のために提供していただくべき情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付します。提供していただく情報の具体的内容は、買付者等の属性、買付け等の内容により異なりますが、項目の具体例としては以下のものが挙げられます。

1. 買付け等の具体的内容

(a) 買付けの目的、方法及び内容（買付けの時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付け実行の確実性等を含みます。）

(b) 買付け等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡が存する場合にはその内容

(c) 買付対価の内容（価額・種類等）、対価の算定根拠（算定の前提となる事実や仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付けに係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの額及びその算定根拠等を含みます。）

(d) 買付資金の裏付け、買付者等に対する資金の供与者（実質的供与者を含みます。）の具体的名称及び資金の調達方法（関連する取引の内容を含みます。）

(e) 買付けを行った後の当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等の内容

(f) 買付け後における当社及び当社グループの従業員、取引先、顧客等の利害関係人の処遇方針

(g) その他、当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

2. 買付者等に関する事項

買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、経歴又は沿革を含みます。）、事業内容、財務状態、経営状態及び業績、過去の企業買収の経緯及びその結果、過去の法令違反行為の有無とその内容、役員の内経歴等

当社取締役会は、当初提供していただいた情報だけでは、株主の皆様の判断に資する意見を形成するには不十分であると考えられ、かつ、追加情報の必要性につき特別委員会からも書面による賛同を得られる場合、十分な情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくよう要請します。

意向表明書が提出された事実及び当社に提供された情報については、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

(C) 買付内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

当社取締役会が求めた情報が十分に揃ったと特別委員会の賛同が得られた後、当社取締役会によるこれらの情報の評価・検討、買付者等との交渉あるいは当社買付け等に対する意見形成、代替案の策定等を行うための時間的猶予として、当該買付け等の内容に応じて下記1.又は2.による期間（以下「評価期間」といいます。）を設定し、すみやかに情報開示を行います。

1. 対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合には60日

2. その他の買付けの場合には90日

当社取締役会は、評価期間内において、買付者等から提供された情報・資料に基づき、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付内容の評価・検討等を行います。また、当社取締役会は、必要に応じて、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から当該買付内容を改善させるために、当該買付者等と協議・交渉を行うとともに、株主の皆様に対する代替案の提示を行うものとしします。

なお、当社取締役会は、評価期間内に本プランの発動又は不発動に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的範囲内で評価期間を延長することができます（なお、当該期間延長後、更なる期間の延長を行う場合においても同様とします。）。この場合、当社取締役会は評価期間を延長するに至った理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

(D) 特別委員会について

当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長、及び下記 (E) に定める発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会を別途設置しております。

特別委員会は、特別委員会規程に定められた手続に従い、買付者等の買付内容につき評価・検討し、当社取締役会に対する勧告を行います。特別委員会が評価・検討等を行うに当たっては、その判断が企業価値、株主の皆様の共同の利益に適うものとなることを確保するため、当社の費用により独立した第三者である専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ることができるものとしています。

特別委員会の決定は、原則として構成員全員が出席し、その過半数をもってこれを行うものとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して最終的な決定を行います。

特別委員会を構成する委員は3名以上とし、概要として以下の条件を満たした者の中から当社取締役会により選任され、原則として当社に対する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者をいいます。

1. 現在又は過去において当社、当社の子会社又は関連会社（以下、併せて「当社等」といいます。）の取締役（ただし、社外取締役を除きます。以下同じ。）、又は監査役（ただし、社外監査役を除きます。以下同じ。）等となったことがない者
2. 現在又は過去における当社等の取締役又は監査役の親族でない者
3. 当社等との間に特別利害関係がない者
4. 実績ある法人経営者、弁護士、公認会計士、もしくは有識者又はこれらに準ずる者

(E) 特別委員会による本プラン発動の勧告

特別委員会は、買付者等による買付け等が以下の事由（以下「発動事由」といいます。）のいずれかに該当し、本プランを発動することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動（具体的な対抗措置の内容は下記 (H) に記載のとおりです。）を勧告します。

1. 本プランに定める手続を遵守しない買付け等である場合
2. 次の(a)から(d)までに掲げる行為等により、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合
 - (a) 買付者等が真に会社経営に参画する意思がないにも拘わらず、ただ株価をつり上げて、買い占めた株式について当社側に対して高値で買取りを要求すること（いわゆるグリーンメイラーであること）。
 - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の事業経営上必要となる重要な知的財産権、ノウハウ、企業機密情報、主要取引先や顧客等の資産等を廉価に取得する等、会社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うこと。
 - (c) 当社又は当社グループ会社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用すること。
 - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の不動産、有価証券等の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜けること。
3. 強圧的二段階大量買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うこと。）等、当社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
4. 当社に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付け等である場合
5. 当社株主に対して、本必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われる買付け等である場合
6. 買付け等の条件（対価の価額・種類、買付けの時期、買付方法の適法性、買付け実行の確実性、買付け後における当社の従業員、取引先、顧客その他当社に係る利害関係者の処遇方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み著しく不十分又は不適当なものである場合
7. 当社の持続的な企業価値増大の実現のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの当社に係る利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある買付け等である場合

ただし、特別委員会は、権利確定のための基準日の前後の如何に拘わらず、上記勧告後買付者等が買付けを撤回した場合、その他買付け等が存しなくなった場合、又は上記勧告の判断の前提となった事実関係に変動が生じ、買付者等による買付け等が発動事由に該当しないと判断するに至った場合には、改めて本プランの発動の中止又は撤回を含む別個の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとし、ます。

なお、特別委員会は、本プランの発動が相当であると判断する場合でも、その発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、本プラン発動に関

する議案の付議を勧告するものとします。

(F)特別委員会による本プラン不発動の勧告

特別委員会は、買付者等が上記（B）及び（C）に定める情報提供並びに評価期間の確保、その他本プランに定める手続を遵守していると判断し、その他、買付者等から提供された情報・資料の評価・検討並びに当社取締役会による買付者等の協議・交渉の結果、買付者等による買付け等が、発動事由のいずれにも該当しないと判断するに至った場合には、当社取締役会に対して本プランの不発動を勧告します。

ただし、特別委員会は、当該判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、買付者等による買付け等が発動事由のいずれかに該当すると認められるに至った場合には、改めて本プランの発動を含む別個の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

(G)取締役会の決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、本プランの発動もしくは不発動あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定いたします。当社取締役会は、係る決定を行った場合、当該決定の概要、特別委員会の勧告の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、決定後速やかに情報開示を行うものとします。

また、当社取締役会は、特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議するものとします。取締役会は、株主総会において本プラン発動の決議がなされた場合には、株主総会の決定に従い、本プラン発動に必要な手続を遂行します。買付者等は、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会が本プランの発動又は不発動に関する決議を行うまでの間、または、上記株主総会が開催される場合には当該株主総会において本プラン発動に関する決議がなされるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(H)具体的方策の内容

当社取締役会が不適切な買付け等に対抗するための具体的方策は、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当の方法による発行によります。

本新株予約権の主な内容は、以下のとおりです。

1. 割当対象株主

本新株予約権の発行に関する決議を行う時に当社取締役会が定める基準日（以下「割当期日」といいます。）における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式（ただし、当社の保有する当社株式を除きます。）1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割当てます。

2. 本新株予約権の目的とする株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、別途調整がない限り1株とします。

3. 本新株予約権の総数

割当期日における最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の保有する当社株式の数を除きます。）を上限とします。

4. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

本新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額は、1円とします。

5. 本新株予約権の行使期間

本新株予約権無償割当の効力発生日から3週間を経過した日から6ヶ月を経過した日までとします。ただし、行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その翌営業日を最終日とします。

6. 本新株予約権の行使条件

(a) (i) 「特定大量保有者(注1)」、(ii) 「その共同保有者(注2)」、(iii) 「特定大量買付者(注3)」、(iv) 「その特別関係者(注4)」、もしくは(v) 「上記(i)ないし(iv)記載の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者」、又は(vi) 「上記(i)ないし(v)記載の者の関連者(注5)」（以下(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称します。）のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができます。また、国内外の適用法令上、本新株予約権を行使することにより所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません。

(注1) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等について、20%以上の株券等保有割合を保有する者又は20%以上保有することになると当社取締役会が認める者をいいます。

(注2) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）をいいます。なお、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。

(注3) 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義されております。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義されております。以下(注3)において同じであります。）の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これ

に準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます。)に係る株券等(同法第27条の2第1項に定義されております。)の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に定義されております。以下(注3)において同じであります。)とその者の特別関係者の株券等所有割合とを合計して20%以上となる者をいいます。

(注4) 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される者(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。

(注5) ある者の「関連者」とは、実質的にその者が支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。

(b) 上記(a)にかかわらず、下記(i)ないし(iv)の各号に記載される者は、特定大量保有者又は特定大量買付者に該当しないものとします。

(i) 当社、当社の子会社又は当社の関連会社

(ii) 当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認めた者であって、かつ、特定大量保有者となった後10日間(ただし、当社取締役会は係る期間を延長することができます。)以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者

(iii) 当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認めた者(ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除きます。)

(iv) その者が当社の株券等を取得又は保有することが当社の企業価値、株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者(当社取締役会は、いつでもこれを認めることができます。また、一定の条件の下に当社の企業価値、株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合に限ります。)

7. 本新株予約権の取得

(a) 当社は、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会の決定により、本新株予約権の無償割当の効力発生日から本新株予約権の行使期間が満了する時までの間で当社取締役会が定める日において、全ての本新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(b) 当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者の有する新株予約権のうち当社取締役会が定める当該日の前営業日までに未行使の本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式1株を交付することができます。当社が取得を実施した以降に、非適格者以外の第三者が譲渡等により非適格者が有していた本新株予約権を有するに至った場合には、当該本新株予約権につき、当社は係る本新株予約権の取得を行うことができます。

(c) 当社は、以上に加え、別途新株予約権の無償割当決議において定めた場合、当社取締役会が別途定めた日において、非適格者が有する新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社の株式、新株予約権、社債、金銭その他の対価のうち新株予約権無償割当決議において別途定めるものを交付することができます。

8. 本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(I) 本プランの有効期間並びに継続、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは株主の皆様のご意向によってこれを廃止させることが可能です。

また、当社は金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様との共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、又は変更する場合があります。

本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実、並びに変更の場合には変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

④ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

(ア) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等に対して事前に当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替

案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

(イ) 当該取組みが当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は次の理由から、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(A) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

(B) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年3月28日に開催の当社第63期定時株主総会において承認され、継続されたものであります。

また、上記③(イ)(I)に記載したとおり、本プランは有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議がなされた場合、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの導入及び廃止は、当社の株主の皆様のご意思に基づくこととなっております。

(C) 合理的かつ客観的な発動事由の設定

本プランは、上記③(イ)(E)に記載したとおり、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。そして、係る発動事由は、わが国における裁判例の分析や上記「指針」等を参考に、適切かつ合理的な買収防衛策のあり方を精緻に分析した上で設定されたものであります。

(D) 特別委員会の設置

当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長及び発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会を別途設置しております。

特別委員会は、係る特別委員会設置の目的に鑑み、上記③(イ)(D)に記載する条件を満たす、当社取締役会から独立した者からのみで構成され、また、当社の費用により、独立した第三者である専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ることができるものとしております。

特別委員会は、特別委員会規程に定められた手続に従い、発動事由の該当性等につき、評価・検討し、当社取締役会に対する勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、本プランの発動もしくは不発動、あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定いたします。

(E) デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、係る取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。

従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は1年であることから、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、頒布会を中心とした通信販売事業の商品開発であり、現在当社グループの担当人員は50名であります。

当中間連結会計期間に発売した主たるオリジナル開発商品は23シリーズありますが、代表的な商品には女性にうれしいドライフルーツの「果実のとりこ」、カップ付きキャミソール「リラキャミプラス」、光触媒グリーン「フォルミューズ」、簡単おいしいスイーツの素「マグパティ」などがあります。この他にディズニーファンタジーショップ・コレクションが29シリーズあり、研究開発費の総額は2億35百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中でありました新本社ビルの新設について、完了予定年月が、平成20年6月から平成20年7月へ延期となりました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|--|---------------------------------------|
| 普通株式 | 47,630,393 | 47,630,393 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 |
| 計 | 47,630,393 | 47,630,393 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年1月1日～ 平成20年6月30日 | — | 47,630 | — | 20,359 | — | 19,864 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---------------------------|--------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社プレストシーブ | 大阪府茨木市西駅前町5番10号 | 3,650 | 7.66 |
| 日興プリンシパル・インベ ストメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 3,400 | 7.14 |
| 凸版印刷株式会社 | 東京都台東区台東1丁目5番1号 | 1,838 | 3.86 |
| 有限会社左右山 | 兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号 | 1,792 | 3.76 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 1,665 | 3.50 |
| 大日本印刷株式会社 | 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 | 1,509 | 3.17 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,319 | 2.77 |
| 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,041 | 2.19 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 988 | 2.07 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 966 | 2.03 |
| 計 | — | 18,172 | 38.15 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
信託業務に係る株式であります。

2. バークレイズ・グローバル・インベ
スターズ信託銀行株式会社から、平成19年10月1日付(報告義務発生日
平成19年9月24日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受
けましたが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主
の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|------------------|---------------|---------------------------------|
| バークレイズ・グロー バル・インベスターズ信託銀行株式 会社 他3社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 2,232 | 4.69 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 916,500 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 46,665,500 | 466,655 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,393 | — | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 47,630,393 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 466,655 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,100株(議決権の数111個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社千趣会 | 大阪市北区同心1丁目4番31号 | 916,500 | — | 916,500 | 1.92 |
| 計 | — | 916,500 | — | 916,500 | 1.92 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年1月 | 平成20年2月 | 平成20年3月 | 平成20年4月 | 平成20年5月 | 平成20年6月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,121 | 1,040 | 846 | 880 | 847 | 818 |
| 最低(円) | 982 | 723 | 672 | 760 | 766 | 735 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|-------|-----|------------------|-------|-----------|
| 取締役 | 総務本部長 | 取締役 | 総務本部長 経営企画本部長 | 藤由 和秀 | 平成20年6月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 3,705 | | 5,623 | | 3,444 | | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 12,315 | | 12,451 | | 11,211 | | |
| 3. 有価証券 | | 85 | | 93 | | 85 | | |
| 4. たな卸資産 | | 16,840 | | 15,908 | | 19,318 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 54 | | 43 | | 86 | | |
| 6. 未収入金 | | 6,934 | | 6,860 | | 9,347 | | |
| 7. その他 | | 6,375 | | 4,311 | | 4,983 | | |
| 貸倒引当金 | | △480 | | △284 | | △254 | | |
| 流動資産合計 | | 45,830 | 48.7 | 45,007 | 43.7 | 48,224 | 49.0 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 10,423 | | 12,554 | | 10,286 | | |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | | 1,824 | | 1,438 | | 1,575 | | |
| (3) 器具及び備品 | | 846 | | 1,026 | | 897 | | |
| (4) 土地 | | 11,412 | | 11,305 | | 11,305 | | |
| (5) 建設仮勘定 | | 216 | 24,722 | 2,327 | 28,651 | 962 | 25,028 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) のれん | | — | | 3,067 | | — | | |
| (2) その他 | | 3,332 | 3,332 | 3,024 | 6,091 | 3,346 | 3,346 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 16,061 | | 15,128 | | 15,573 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 376 | | 631 | | 366 | | |
| (3) 保証金及び敷金 | ※2 | 1,364 | | 1,795 | | 1,442 | | |
| (4) その他 | | 2,938 | | 5,936 | | 4,743 | | |
| 貸倒引当金 | | △497 | 20,244 | △198 | 23,293 | △302 | 21,823 | |
| 固定資産合計 | | | 48,300 | 51.3 | 58,035 | 56.3 | 50,197 | 51.0 |
| 資産合計 | | | 94,130 | 100.0 | 103,043 | 100.0 | 98,422 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 9,409 | | 7,699 | | 11,023 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 61 | | 8,777 | | 3,000 | | |
| 3. 一年内償還予定社債 | ※2 | — | | 66 | | — | | |
| 4. 未払金 | | 5,416 | | 5,498 | | 6,423 | | |
| 5. ファクタリング未払金 | | 13,750 | | 14,959 | | 15,027 | | |
| 6. 未払費用 | | 1,763 | | 1,764 | | 2,016 | | |
| 7. 未払法人税等 | | 1,305 | | 348 | | 1,887 | | |
| 8. 未払消費税等 | | 343 | | 446 | | 232 | | |
| 9. 繰延税金負債 | | 210 | | 22 | | 64 | | |
| 10. 販売促進引当金 | | 301 | | 277 | | 133 | | |
| 11. その他 | | 709 | | 3,067 | | 1,366 | | |
| 流動負債合計 | | 33,271 | 35.4 | 42,927 | 41.7 | 41,175 | 41.8 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | ※2 | — | | 201 | | — | | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 354 | | 4,563 | | — | | |
| 3. 繰延税金負債 | | 1,062 | | 0 | | 3 | | |
| 4. 再評価に係る繰延税金負債 | | 804 | | 764 | | 764 | | |
| 5. 退職給付引当金 | | 55 | | 56 | | 53 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | | 434 | | 333 | | 424 | | |
| 7. その他 | | 27 | | 220 | | 45 | | |
| 固定負債合計 | | 2,738 | 2.9 | 6,140 | 5.9 | 1,291 | 1.3 | |
| 負債合計 | | 36,010 | 38.3 | 49,067 | 47.6 | 42,466 | 43.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 20,359 | 21.6 | 20,359 | 19.8 | 20,359 | 20.7 | |
| 2. 資本剰余金 | | 20,990 | 22.3 | 21,038 | 20.4 | 21,038 | 21.4 | |
| 3. 利益剰余金 | | 22,307 | 23.7 | 21,725 | 21.1 | 22,253 | 22.6 | |
| 4. 自己株式 | | △693 | △0.7 | △630 | △0.6 | △630 | △0.6 | |
| 株主資本合計 | | 62,964 | 66.9 | 62,492 | 60.7 | 63,020 | 64.1 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | 1,306 | 1.4 | 92 | 0.1 | 486 | 0.5 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 1,065 | 1.1 | △1,240 | △1.2 | △185 | △0.2 | |
| 3. 土地再評価差額金 | | △7,301 | △7.8 | △7,359 | △7.2 | △7,359 | △7.5 | |
| 4. 為替換算調整勘定 | | 4 | 0.0 | △40 | △0.0 | △16 | △0.0 | |
| 評価・換算差額等合 計 | | △4,925 | △5.3 | △8,547 | △8.3 | △7,074 | △7.2 | |
| III 少数株主持分 | | 80 | 0.1 | 30 | 0.0 | 10 | 0.0 | |
| 純資産合計 | | 58,120 | 61.7 | 53,975 | 52.4 | 55,955 | 56.9 | |
| 負債純資産合計 | | 94,130 | 100.0 | 103,043 | 100.0 | 98,422 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|--------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 79,701 | 100.0 | | 79,211 | 100.0 | 156,792 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 40,987 | 51.4 | | 40,936 | 51.7 | 80,864 | 51.6 | |
| 売上総利益 | | | 38,714 | 48.6 | | 38,274 | 48.3 | 75,928 | 48.4 | |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | | | |
| 1. 荷造運賃 | | 5,285 | | | 5,289 | | 10,383 | | | |
| 2. 販売促進費 | | 12,084 | | | 12,881 | | 24,430 | | | |
| 3. 販売促進引当金繰 入額 | | 301 | | | 277 | | 133 | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 161 | | | 134 | | 249 | | | |
| 5. 役員報酬 | | 279 | | | 280 | | 568 | | | |
| 6. 給料手当 | | 5,180 | | | 5,432 | | 10,577 | | | |
| 7. 賞与 | | 743 | | | 696 | | 1,621 | | | |
| 8. 役員退職慰労引当 金繰入額 | | — | | | 60 | | 2 | | | |
| 9. 減価償却費 | | 757 | | | 902 | | 1,684 | | | |
| 10. その他 | | 10,424 | 35,218 | 44.2 | 10,959 | 36,914 | 46.6 | 20,985 | 70,637 | 45.0 |
| 営業利益 | | | 3,495 | 4.4 | | 1,359 | 1.7 | | 5,291 | 3.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 181 | | | 156 | | 353 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 86 | | | 94 | | 103 | | | |
| 3. 持分法による投資 利益 | | 64 | | | — | | — | | | |
| 4. 為替差益 | | 67 | | | — | | 135 | | | |
| 5. 雑収入 | | 102 | 502 | 0.6 | 166 | 417 | 0.5 | 311 | 904 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 26 | | | 56 | | 64 | | | |
| 2. 複合金融商品評価 損 | | — | | | 248 | | 212 | | | |
| 3. 持分法による投資 損失 | | — | | | 183 | | 164 | | | |
| 4. 投資固定資産関連 費用 | | 16 | | | 12 | | 41 | | | |
| 5. 為替差損 | | — | | | 357 | | — | | | |
| 6. 雑損失 | | 36 | 79 | 0.1 | 103 | 961 | 1.2 | 85 | 568 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 3,917 | 4.9 | | 816 | 1.0 | | 5,626 | 3.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※ 1 | 2 | | 4 | | 38 | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | 159 | | — | | 174 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 121 | 0.4 | — | 4 | 121 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却及び 除却損 | ※ 2 | 22 | | 20 | | 338 | |
| 2. 投資有価証券評価 損 | | — | | 12 | | 94 | |
| 3. 契約解除損 | | 265 | | — | | 265 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 287 | | — | | — | |
| 5. 子会社株式評価損 | ※ 3 | 90 | | — | | — | |
| 6. 子会社整理損 | | — | | — | | 331 | |
| 7. リース解約損 | | 13 | | — | | 13 | |
| 8. その他 | | — | 0.9 | — | 33 | 170 | 0.8 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 4.4 | | 787 | | 3.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,306 | | 399 | | 2,069 | |
| 法人税等調整額 | | 210 | 1.9 | 184 | 0.8 | 205 | 1.4 |
| 少数株主利益 (△ は損失) | | | 0.0 | | 6 | | △0.0 |
| 中間 (当期) 純利 益 | | | 2.5 | | 196 | | 1.6 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 20,716 | 20,889 | △1,041 | 60,923 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △460 | | △460 |
| 中間純利益 | | | 2,001 | | 2,001 |
| 自己株式の取得 | | | | △30 | △30 |
| 自己株式の処分 | | 274 | | 379 | 653 |
| 連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動 | | | △122 | | △122 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | 274 | 1,417 | 348 | 2,040 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 20,359 | 20,990 | 22,307 | △693 | 62,964 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 1,336 | 734 | △7,301 | △31 | △5,261 | 46 | 55,708 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △460 |
| 中間純利益 | | | | | | | 2,001 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △30 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 653 |
| 連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動 | | | | | | | △122 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △30 | 331 | — | 35 | 336 | 34 | 370 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △30 | 331 | — | 35 | 336 | 34 | 2,411 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 1,306 | 1,065 | △7,301 | 4 | △4,925 | 80 | 58,120 |

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 21,038 | 22,253 | △630 | 63,020 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △653 | | △653 |
| 中間純利益 | | | 196 | | 196 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動 | | | △70 | | △70 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | － | 0 | △527 | △0 | △527 |
| 平成20年6月30日 残高 (百万円) | 20,359 | 21,038 | 21,725 | △630 | 62,492 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 486 | △185 | △7,359 | △16 | △7,074 | 10 | 55,955 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △653 |
| 中間純利益 | | | | | | | 196 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動 | | | | | | | △70 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △393 | △1,055 | － | △23 | △1,472 | 20 | △1,452 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △393 | △1,055 | － | △23 | △1,472 | 20 | △1,980 |
| 平成20年6月30日 残高 (百万円) | 92 | △1,240 | △7,359 | △40 | △8,547 | 30 | 53,975 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 20,716 | 20,889 | △1,041 | 60,923 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,066 | | △1,066 |
| 当期純利益 | | | 2,494 | | 2,494 |
| 自己株式の取得 | | | | △32 | △32 |
| 自己株式の処分 | | 322 | | 443 | 765 |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | 58 | | 58 |
| 連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動 | | | △122 | | △122 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | 322 | 1,363 | 411 | 2,096 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 21,038 | 22,253 | △630 | 63,020 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 1,336 | 734 | △7,301 | △31 | △5,261 | 46 | 55,708 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,066 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,494 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △32 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 765 |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | | | | | 58 |
| 連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動 | | | | | | | △122 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △850 | △919 | △58 | 15 | △1,813 | △36 | △1,849 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △850 | △919 | △58 | 15 | △1,813 | △36 | 247 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 486 | △185 | △7,359 | △16 | △7,074 | 10 | 55,955 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純 利益 | | 3,523 | 787 | 4,749 |
| 2. 減価償却費 | | 774 | 914 | 1,724 |
| 3. 貸倒引当金の減少(増加)額 | | 126 | △97 | △266 |
| 4. 退職給付引当金の増加額 | | 10 | 2 | 8 |
| 5. 販売促進引当金の増加(減 少)額 | | 25 | 143 | △142 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | | △267 | △251 | △456 |
| 7. 支払利息 | | 26 | 56 | 64 |
| 8. 持分法による投資損益 | | △64 | 183 | 164 |
| 9. 複合金融商品評価損 | | — | 248 | 212 |
| 10. 固定資産売却益 | | △2 | △4 | △38 |
| 11. 投資有価証券売却益 | | △159 | — | △174 |
| 12. 固定資産売却及び除却損 | | 22 | 20 | 338 |
| 13. 投資有価証券評価損 | | — | 12 | 94 |
| 14. 子会社株式評価損 | | 90 | — | — |
| 15. 売上債権の増加(減少)額 | | △727 | △1,212 | 375 |
| 16. たな卸資産の減少(増加)額 | | △264 | 3,433 | △2,742 |
| 17. その他流動資産の減少(増 加)額 | | 1,802 | 3,208 | △1,661 |
| 18. 仕入債務の減少額 | | △2,578 | △4,011 | △964 |
| 19. 未払消費税等の増加額 | | 165 | 218 | 146 |
| 20. その他流動負債の減少(増 加)額 | | △3,095 | △1,767 | 170 |
| 21. その他 | | △406 | 243 | △101 |
| 小計 | | △999 | 2,129 | 1,501 |
| 22. 利息及び配当金の受取額 | | 248 | 243 | 438 |
| 23. 利息の支払額 | | △30 | △58 | △69 |
| 24. 法人税等の支払額 | | △108 | △1,881 | △426 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | △889 | 432 | 1,444 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | △752 | △1,178 | △1,904 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | | 3 | 7 | 147 |
| 3. 無形固定資産の取得による支出 | | △1,384 | △277 | △1,827 |
| 4. 投資有価証券の取得による支出 | | △1,113 | △1,763 | △3,354 |
| 5. 投資有価証券の売却による収入 | | 1,908 | 0 | 2,623 |
| 6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | — | △2,297 | — |
| 7. 定期預金の増加(減少)額 | | 285 | △1,000 | △1,217 |
| 8. 事業譲受による支出 | | △139 | — | △236 |
| 9. その他 | | △155 | 376 | △278 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,347 | △6,132 | △6,047 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増加額 | | — | 3,500 | 3,000 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 66 | 5,032 | 66 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | △53 | — | △456 |
| 4. 自己株式の取得による支出 | | △30 | △0 | △32 |
| 5. 自己株式の売却による収入 | | 653 | 0 | 765 |
| 6. 少数株主からの払込による収入 | | 30 | — | 30 |
| 7. 配当金の支払額 | | △460 | △652 | △1,065 |
| 8. 少数株主への配当金の支払額 | | △2 | — | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 202 | 7,879 | 2,305 |
| IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | | △2,033 | 2,179 | △2,298 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,549 | 3,526 | 5,549 |
| VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 275 | — | 275 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 3,791 | 5,706 | 3,526 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)メロディースクウェア、(株)ビーバップスタジオ、(株)プラットフォームファースト及び(株)フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エッチ・ビー・エス研究所は平成18年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)RGマーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株) (株)ディアーズ・ブレイン なお、(株)ディアーズ・ブレインは、平成20年5月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、みなし取得日を当中間連結会計期間末としたため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 同左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)メロディースクウェア、(株)ビーバップスタジオ、(株)プラットフォームファースト及び(株)フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、(株)メロディースクウェアは平成19年7月1日において(株)ビーバップスタジオを吸収合併し、商号を(株)B・B・Sに変更しております。</p> <p>(株)エッチ・ビー・エス研究所は平成18年12月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)RGマーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 同左 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 同左</p> <p>上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱センテンスは、新規に設立したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、中間連結決算日直近となる当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> | <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱モバコレ なお、㈱ディアーズ・ブレインは、平成19年11月の株式取得に伴い当中間連結会計期間は持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成20年5月の株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、みなし取得日を当中間連結会計期間末としたため、当中間連結会計期間については持分法を適用し、その損益を持分法による投資損失に含めております。 ㈱モバコレは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、中間連結決算日直近となる当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 益諾偉信息技术(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ディアーズ・ブレインの決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> | <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱センテンスは、新規に設立したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を引当しております。</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引における外貨建債務 ③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引における外貨建債務及び借入金利息 ③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引における外貨建債務 ③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的 に有効性判定を行うものとして しております。 ただし、輸入決済等に対し て為替予約等でその決済に振 当てており、その後の為替相 場の変動によるキャッシュ・ フロー変動を完全に相殺する ものと想定されるものについ ては、ヘッジの有効性の判定 は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資であります。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は△54百万円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産は一括表示しておりましたが「のれん」の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は47百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,458 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 33,227 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,247 |
| ※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 947 (2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 42 長期借入金 247 <u>計</u> 289 | ※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 (百万円) 現金及び預金 (定期預金) 15 建物及び構築物 1,025 保証金及び敷金 22 <u>計</u> 1,063 (2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 408 一年内償還予定社債 66 社債 201 長期借入金 366 <u>計</u> 1,042 | ※2. _____ |
| 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 38 | 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 32 | 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 35 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| ※1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 1 土地 0 <u>計</u> 2 | ※1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具 4 | ※1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具他 3 土地 35 <u>計</u> 38 |
| ※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物除却損 5 機械装置及び運搬具除却損 12 器具及び備品除却損 4 <u>計</u> 22 | ※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物除却損 16 器具及び備品除却損 2 機械装置及び運搬具除却損他 1 <u>計</u> 20 | ※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物除却損 9 機械装置及び運搬具除却損 90 器具及び備品除却損 13 無形固定資産除却損 224 <u>計</u> 338 |
| ※3. 子会社株式評価損 (株shoplatの解散等に伴い、評価損を 計上しております。 | ※3. _____ | ※3. _____ |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 47,630 | — | — | 47,630 |
| 合計 | 47,630 | — | — | 47,630 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,548 | 18 | 558 | 1,008 |
| 合計 | 1,548 | 18 | 558 | 1,008 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少558千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付558千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 460 | 10 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年7月26日 取締役会 | 普通株式 | 606 | 利益剰余金 | 13 | 平成19年6月30日 | 平成19年8月31日 |

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間 末株式数（千株） |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 47,630 | — | — | 47,630 |
| 合計 | 47,630 | — | — | 47,630 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 916 | 0 | 0 | 916 |
| 合計 | 916 | 0 | 0 | 916 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 653 | 14 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 平成20年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 373 | 利益剰余金 | 8 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月1日 |

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 47,630 | — | — | 47,630 |
| 合計 | 47,630 | — | — | 47,630 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 1,548 | 19 | 651 | 916 |
| 合計 | 1,548 | 19 | 651 | 916 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少651千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付651千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 460 | 10 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |
| 平成19年7月26日 取締役会 | 普通株式 | 606 | 13 | 平成19年6月30日 | 平成19年8月31日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 653 | 利益剰余金 | 14 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日） | 前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） （百万円） | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） （百万円） | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） （百万円） |
| 現金及び預金勘定 3,705 | 現金及び預金勘定 5,623 | 現金及び預金勘定 3,444 |
| 有価証券勘定 85 | 有価証券勘定 93 | 有価証券勘定 85 |
| 現金及び現金同等物 3,791 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3 |
| | 現金同等物以外の有価証券 △7 | 現金及び現金同等物 3,526 |
| | 現金及び現金同等物 5,706 | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|---|----|----|-------|-------|----|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|--------|-----|---------------|----|----------|-----|---------|----|-----|---|-----|---|----|----|---|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|---|-----|----|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|---------------|----|----------|-----|---------|----|-----|----|-----|----|----|----|--|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-------|-------|----|-----|-----|-----|----|---|----|----|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|---------------|----|----------|-----|---------|----|-----|----|-----|---|----|----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,883</td> <td>1,823</td> <td>98</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>315</td> <td>238</td> <td>—</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199</td> <td>2,062</td> <td>98</td> <td>1,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 74</p> <p>(3) 支払リース料等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 2,883 | 1,823 | 98 | 961 | その他 | 315 | 238 | — | 76 | 合計 | 3,199 | 2,062 | 98 | 1,038 | 一年内 | 516 | 一年超 | 648 | 合計 | 1,164 | 支払リース料 | 364 | リース資産減損勘定の取崩額 | 23 | 減価償却費相当額 | 316 | 支払利息相当額 | 18 | 一年内 | 7 | 一年超 | 6 | 合計 | 14 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,341</td> <td>1,456</td> <td>77</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283</td> <td>178</td> <td>—</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,624</td> <td>1,635</td> <td>77</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 17</p> <p>(3) 支払リース料等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 2,341 | 1,456 | 77 | 807 | その他 | 283 | 178 | — | 104 | 合計 | 2,624 | 1,635 | 77 | 912 | 一年内 | 481 | 一年超 | 505 | 合計 | 987 | 支払リース料 | 247 | リース資産減損勘定の取崩額 | 20 | 減価償却費相当額 | 235 | 支払利息相当額 | 10 | 一年内 | 16 | 一年超 | 32 | 合計 | 48 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,196</td> <td>1,382</td> <td>80</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,352</td> <td>1,479</td> <td>80</td> <td>792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 38</p> <p>(3) 支払リース料等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 2,196 | 1,382 | 80 | 733 | その他 | 155 | 96 | — | 58 | 合計 | 2,352 | 1,479 | 80 | 792 | 一年内 | 443 | 一年超 | 434 | 合計 | 877 | 支払リース料 | 650 | リース資産減損勘定の取崩額 | 60 | 減価償却費相当額 | 566 | 支払利息相当額 | 32 | 一年内 | 10 | 一年超 | 5 | 合計 | 15 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,883 | 1,823 | 98 | 961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 315 | 238 | — | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,199 | 2,062 | 98 | 1,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,341 | 1,456 | 77 | 807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 283 | 178 | — | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,624 | 1,635 | 77 | 912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,196 | 1,382 | 80 | 733 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 155 | 96 | — | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,352 | 1,479 | 80 | 792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-------------|------------|--|-------|-------|-------|--------|---|---|---|--------|-----|---|-----|----|-----|---|-----|--|-------|------|----|-----|-----|----|-----|--|-------|--------|---|-------|---|---|--|-------|--------|----|-------|---|--|--|------|-------------|------|--|-------|-------|-------|--------|---|---|---|--------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|--|-------|------|----|-----|-----|----|-----|--|-------|--------|----|-------|----|
| <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 中間期末 残高 | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 器具及び備品 | 8 | 1 | 7 | ソフトウェア | 145 | 7 | 138 | 合計 | 154 | 8 | 146 | | (百万円) | 一年以内 | 33 | 一年超 | 125 | 合計 | 158 | | (百万円) | 受取リース料 | 8 | 減価償却費 | 8 | <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> | | (百万円) | 受取リース料 | 10 | 減価償却費 | 9 | <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">192</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 器具及び備品 | 8 | 3 | 5 | ソフトウェア | 184 | 24 | 159 | 合計 | 192 | 27 | 165 | | (百万円) | 一年以内 | 41 | 一年超 | 139 | 合計 | 181 | | (百万円) | 受取リース料 | 27 | 減価償却費 | 27 |
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 中間期末 残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 8 | 1 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 145 | 7 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154 | 8 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 8 | 3 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 184 | 24 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 192 | 27 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 4,294 | 6,632 | 2,338 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 3,900 | 3,783 | △116 |
| (3) その他 | 800 | 779 | △21 |
| 合計 | 8,994 | 11,195 | 2,200 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| | |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 3,590百万円 |
| MMF | 85 |
| その他 | 143 |

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| | |
|---------------|----------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 1,131百万円 |
|---------------|----------|

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 4,661 | 5,411 | 749 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 4,800 | 4,126 | △673 |
| (3) その他 | 745 | 662 | △83 |
| 合計 | 10,207 | 10,199 | △7 |

(注) 「債券 (その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△248百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|--------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,631百万円 |
| MMF等 | 85 |
| その他 | 120 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 1,184百万円 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は12百万円であります。

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------|
| （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） | | | |
| (1) 株式 | 2,597 | 3,979 | 1,382 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 200 | 212 | 12 |
| (3) その他 | 199 | 205 | 5 |
| 小計 | 2,996 | 4,396 | 1,400 |
| （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） | | | |
| (1) 株式 | 1,664 | 1,417 | △247 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 3,800 | 3,430 | △369 |
| (3) その他 | 546 | 534 | △11 |
| 小計 | 6,010 | 5,382 | △628 |
| 合計 | 9,007 | 9,778 | 771 |

（注）1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 87百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券（その他）」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△212百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,443百万円 |
| MMF等 | 85 |
| その他 | 143 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 2,207百万円 |

（注）連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は7百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末（平成19年6月30日） | | | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 1,812 | 1,812 | 1,875 | 177 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取米ドル・支払日本円 | 5,049 | 4,797 | 137 | 137 |
| | 合計 | 6,862 | 6,610 | 2,012 | 314 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末（平成20年6月30日） | | | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 6,395 | 6,395 | 6,142 | 48 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取米ドル・支払日本円 | 7,014 | 5,811 | △64 | △64 |
| | 合計 | 13,410 | 12,207 | 6,078 | △15 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末（平成19年12月31日） | | | |
|---------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等 のうち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 8,455 | 8,455 | 8,384 | 266 |
| | 通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円 | 4,867 | 4,363 | 59 | 59 |
| | 合計 | 13,323 | 12,819 | 8,444 | 326 |

（注） 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)に新たに付与されたストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|-----------------|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 11名 当社の監査役 2名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 284名 当社の子会社の取締役 16名 当社の子会社の執行役員 2名 | 当社の取締役 11名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 464名 当社の子会社の取締役 19名 当社の子会社の執行役員 2名 当社の子会社の従業員 38名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 648,000株 | 普通株式 1,235,000株 |
| 付与日 | 平成15年4月14日 | 平成16年4月20日 |
| 権利確定条件 | 付与日に在籍していること。 但し、死亡した場合は相続を認めず、懲戒解雇等の事由により権利を喪失する場合がある。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めなし | 同左 |
| 権利行使期間 | 自平成17年4月1日 至平成19年3月30日 | 自平成18年4月1日 至平成20年3月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 33,000 | 1,120,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | 31,000 | 620,000 |
| 失効 | 2,000 | 1,000 |
| 未行使残 | — | 499,000 |

② 単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 693 | 1,198 |
| 行使時平均株価 (円) | 1,654 | 1,644 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 通信販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 74,172 | 5,528 | 79,701 | — | 79,701 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 660 | 490 | 1,151 | (1,151) | — |
| 計 | 74,833 | 6,018 | 80,852 | (1,151) | 79,701 |
| 営業費用 | 71,305 | 5,970 | 77,275 | (1,069) | 76,206 |
| 営業利益 | 3,527 | 48 | 3,576 | (81) | 3,495 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデューサーを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」が42百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が98百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

| | 通信販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 73,808 | 5,402 | 79,211 | — | 79,211 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 535 | 770 | 1,305 | (1,305) | — |
| 計 | 74,344 | 6,172 | 80,517 | (1,305) | 79,211 |
| 営業費用 | 72,764 | 6,420 | 79,184 | (1,332) | 77,851 |
| 営業利益 (△は営業損失) | 1,580 | △247 | 1,332 | 27 | 1,359 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は26百万円、「その他の事業」の営業利益は0百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 通信販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 145,664 | 11,128 | 156,792 | — | 156,792 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,260 | 1,086 | 2,347 | (2,347) | — |
| 計 | 146,925 | 12,215 | 159,140 | (2,347) | 156,792 |
| 営業費用 | 141,321 | 12,508 | 153,829 | (2,327) | 151,501 |
| 営業利益（△は営業損失） | 5,603 | △293 | 5,310 | (19) | 5,291 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が137百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が223百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,244円89銭 1株当たり中間純利益 金額 43円12銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 42円95銭 | 1株当たり純資産額 1,154円80銭 1株当たり中間純利益 金額 4円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,197円62銭 1株当たり当期純利益 金額 53円60銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 53円46銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 2,001 | 196 | 2,494 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 2,001 | 196 | 2,494 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 46,417 | 46,714 | 46,543 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 187 | — | 129 |
| (うち新株予約権(千株)) | (187) | — | (129) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要 | — | 平成16年3月30日定 時株主総会決議スト ックオプション(なお、 平成20年3月31日をも って権利行使期間が終 了しております。) | — |

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,328 | | 3,192 | | 1,150 | | |
| 2. 受取手形 | | 6 | | 45 | | 7 | | |
| 3. 売掛金 | | 11,870 | | 11,977 | | 10,836 | | |
| 4. 有価証券 | | — | | 7 | | — | | |
| 5. たな卸資産 | | 16,595 | | 15,641 | | 19,093 | | |
| 6. 未収入金 | | 6,722 | | 6,977 | | 9,304 | | |
| 7. その他 | | 6,271 | | 4,416 | | 4,974 | | |
| 貸倒引当金 | | △480 | | △241 | | △256 | | |
| 流動資産合計 | | | 42,314 | 46.4 | 42,015 | 42.8 | 45,110 | 47.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 9,772 | | 9,438 | | 9,631 | | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,735 | | 1,378 | | 1,508 | | |
| (3) 土地 | | 11,260 | | 11,153 | | 11,153 | | |
| (4) その他 | | 1,312 | | 2,903 | | 2,092 | | |
| 有形固定資産合計 | | 24,082 | | 24,874 | | 24,386 | | |
| 2. 無形固定資産 | | 3,150 | | 2,914 | | 3,076 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 14,086 | | 13,160 | | 12,534 | | |
| (2) 関係会社株式 | | — | | 7,310 | | 4,696 | | |
| (3) その他 | | 8,061 | | 8,203 | | 6,660 | | |
| 貸倒引当金 | | △589 | | △420 | | △524 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 21,558 | | 28,253 | | 23,366 | | |
| 固定資産合計 | | | 48,791 | 53.6 | 56,042 | 57.2 | 50,829 | 53.0 |
| 資産合計 | | | 91,105 | 100.0 | 98,058 | 100.0 | 95,939 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | | | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|--------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 3,798 | | 1,905 | | 4,302 | | | |
| 2. 買掛金 | | 5,245 | | 4,768 | | 6,407 | | | |
| 3. 短期借入金 | ※2 | 61 | | 7,335 | | 3,000 | | | |
| 4. 未払金 | | 5,124 | | 5,069 | | 6,210 | | | |
| 5. ファクタリング未 払金 | | 13,750 | | 14,959 | | 15,027 | | | |
| 6. 未払費用 | | 1,067 | | 1,013 | | 1,254 | | | |
| 7. 未払法人税等 | | 1,026 | | 129 | | 1,587 | | | |
| 8. 販売促進引当金 | | 301 | | 277 | | 133 | | | |
| 9. その他 | | 990 | | 3,201 | | 1,444 | | | |
| 流動負債合計 | | | 31,366 | 34.4 | | 38,660 | 39.4 | 39,369 | 41.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 354 | | 4,165 | | — | | | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,050 | | — | | — | | | |
| 3. 再評価に係る繰延 税金負債 | | 804 | | 764 | | 764 | | | |
| 4. 役員退職慰労引当 金 | | 377 | | 289 | | 377 | | | |
| 5. その他 | | 27 | | 6 | | 10 | | | |
| 固定負債合計 | | | 2,614 | 2.9 | | 5,225 | 5.4 | 1,152 | 1.2 |
| 負債合計 | | | 33,981 | 37.3 | | 43,886 | 44.8 | 40,521 | 42.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 20,359 | 22.4 | 20,359 | 20.8 | 20,359 | 21.2 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 19,864 | | 19,864 | | 19,864 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 1,126 | | 1,174 | | 1,174 | |
| 資本剰余金合計 | | 20,990 | 23.0 | 21,038 | 21.4 | 21,038 | 21.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,118 | | 1,118 | | 1,118 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 74 | | 71 | | 73 | |
| 海外投資等損失準備金 | | 38 | | 37 | | 34 | |
| 別途積立金 | | 13,600 | | 13,600 | | 13,600 | |
| 繰越利益剰余金 | | 6,544 | | 7,058 | | 6,871 | |
| 利益剰余金合計 | | 21,376 | 23.5 | 21,885 | 22.3 | 21,697 | 22.6 |
| 4. 自己株式 | | △693 | △0.8 | △630 | △0.6 | △630 | △0.6 |
| 株主資本合計 | | 62,032 | 68.1 | 62,652 | 63.9 | 62,464 | 65.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 1,327 | 1.4 | 117 | 0.1 | 498 | 0.5 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 1,065 | 1.2 | △1,236 | △1.3 | △185 | △0.2 |
| 3. 土地再評価差額金 | | △7,301 | △8.0 | △7,359 | △7.5 | △7,359 | △7.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | △4,908 | △5.4 | △8,479 | △8.7 | △7,046 | △7.3 |
| 純資産合計 | | 57,124 | 62.7 | 54,172 | 55.2 | 55,418 | 57.8 |
| 負債純資産合計 | | 91,105 | 100.0 | 98,058 | 100.0 | 95,939 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 77,320 | 100.0 | | 76,778 | 100.0 | 152,367 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 40,483 | 52.4 | | 40,112 | 52.2 | 79,903 | 52.4 |
| 売上総利益 | | | 36,837 | 47.6 | | 36,665 | 47.8 | 72,463 | 47.6 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 34,120 | 44.1 | | 35,600 | 46.4 | 67,851 | 44.6 |
| 営業利益 | | | 2,716 | 3.5 | | 1,065 | 1.4 | 4,611 | 3.0 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 625 | 0.8 | | 882 | 1.1 | 1,127 | 0.7 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 74 | 0.1 | | 704 | 0.9 | 375 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 3,267 | 4.2 | | 1,244 | 1.6 | 5,364 | 3.5 |
| VI 特別利益 | | | 457 | 0.6 | | — | — | 379 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | 409 | 0.5 | | 72 | 0.1 | 943 | 0.6 |
| 税引前中間（当 期）純利益 | | | 3,314 | 4.3 | | 1,171 | 1.5 | 4,800 | 3.2 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,024 | | | | 195 | | 1,619 | |
| 法人税等調整額 | | 261 | 1,285 | 1.7 | 133 | 329 | 0.4 | 282 | 1.3 |
| 中間（当期）純利 益 | | | 2,029 | 2.6 | | 842 | 1.1 | 2,898 | 1.9 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 海外投資等損失準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 19,864 | 852 | 20,716 | 1,118 | 76 | 38 | 13,600 | 4,973 | 19,807 | △1,041 | 59,841 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | △1 | | | 1 | - | | - |
| 海外投資等損失準備金の取崩し | | | | | | | △4 | | 4 | - | | - |
| 海外投資等損失準備金の繰入 | | | | | | | 4 | | △4 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △460 | △460 | | △460 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 2,029 | 2,029 | | 2,029 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △30 | △30 |
| 自己株式の処分 | | | 274 | 274 | | | | | | | 379 | 653 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | 274 | 274 | - | △1 | △0 | - | 1,570 | 1,568 | 348 | 2,191 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 20,359 | 19,864 | 1,126 | 20,990 | 1,118 | 74 | 38 | 13,600 | 6,544 | 21,376 | △693 | 62,032 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 1,364 | 734 | △7,301 | △5,202 | 54,638 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | - |
| 海外投資等損失準備金の取崩し | | | | | - |
| 海外投資等損失準備金の繰入 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | △460 |
| 中間純利益 | | | | | 2,029 |
| 自己株式の取得 | | | | | △30 |
| 自己株式の処分 | | | | | 653 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △36 | 331 | - | 294 | 294 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △36 | 331 | - | 294 | 2,485 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 1,327 | 1,065 | △7,301 | △4,908 | 57,124 |

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|------------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 海外投資等損失準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 19,864 | 1,174 | 21,038 | 1,118 | 73 | 34 | 13,600 | 6,871 | 21,697 | △630 | 62,464 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | △1 | | | 1 | － | | － |
| 海外投資等損失準備金の取崩し | | | | | | | △2 | | 2 | － | | － |
| 海外投資等損失準備金の繰入 | | | | | | | 5 | | △5 | － | | － |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △653 | △653 | | △653 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 842 | 842 | | 842 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | － | － | 0 | 0 | － | △1 | 3 | － | 186 | 188 | △0 | 188 |
| 平成20年6月30日 残高 (百万円) | 20,359 | 19,864 | 1,174 | 21,038 | 1,118 | 71 | 37 | 13,600 | 7,058 | 21,885 | △630 | 62,652 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 498 | △185 | △7,359 | △7,046 | 55,418 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | － |
| 海外投資等損失準備金の取崩し | | | | | － |
| 海外投資等損失準備金の繰入 | | | | | － |
| 剰余金の配当 | | | | | △653 |
| 中間純利益 | | | | | 842 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △381 | △1,051 | － | △1,433 | △1,433 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △381 | △1,051 | － | △1,433 | △1,245 |
| 平成20年6月30日 残高 (百万円) | 117 | △1,236 | △7,359 | △8,479 | 54,172 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 海外投資等損失準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 19,864 | 852 | 20,716 | 1,118 | 76 | 38 | 13,600 | 4,973 | 19,807 | △1,041 | 59,841 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | △3 | | | 3 | — | | — | |
| 海外投資等損失準備金の繰入 | | | | | | | 4 | | △4 | — | | — | |
| 海外投資等損失準備金の取崩し | | | | | | | △9 | | 9 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,066 | △1,066 | | △1,066 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 2,898 | 2,898 | | 2,898 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △32 | △32 | |
| 自己株式の処分 | | | 322 | 322 | | | | | | | 443 | 765 | |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | | | | | | | 58 | 58 | | 58 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 322 | 322 | — | △3 | △4 | — | 1,897 | 1,889 | 411 | 2,622 | |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 20,359 | 19,864 | 1,174 | 21,038 | 1,118 | 73 | 34 | 13,600 | 6,871 | 21,697 | △630 | 62,464 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|---------|----------|------------|--------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 1,364 | 734 | △7,301 | △5,202 | 54,638 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | — |
| 海外投資等損失準備金の繰入 | | | | | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩し | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,066 |
| 当期純利益 | | | | | 2,898 |
| 自己株式の取得 | | | | | △32 |
| 自己株式の処分 | | | | | 765 |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | | | 58 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △865 | △919 | △58 | △1,843 | △1,843 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △865 | △919 | △58 | △1,843 | 779 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 498 | △185 | △7,359 | △7,046 | 55,418 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 機械装置 12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイルージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象…輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p> | <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」の金額は3,277百万円です。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 31,977 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,170 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 31,693 |
| ※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 (百万円) 投資有価証券 (帳簿価額) 947 (2) 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 42 長期借入金 247 計 289 | ※2. _____ | ※2. _____ |
| 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 38 | 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 32 | 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 35 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| ※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 67 | ※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 148 受取配当金 585 | ※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 310 受取配当金 430 為替差益 135 |
| ※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 26 | ※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 56 複合金融商品評価損 216 為替差損 357 | ※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 64 複合金融商品評価損 194 |
| 3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699 | 3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 544 無形固定資産 305 計 850 | 3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,080 無形固定資産 475 計 1,556 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 1,548 | 18 | 558 | 1,008 |
| 合計 | 1,548 | 18 | 558 | 1,008 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少558千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付558千株によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 916 | 0 | 0 | 916 |
| 合計 | 916 | 0 | 0 | 916 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式 数 (千株) | 当事業年度減少株式 数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 1,548 | 19 | 651 | 916 |
| 合計 | 1,548 | 19 | 651 | 916 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少651千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付651千株によるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|---|----|----|-------|-------|----|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|--------|-----|---------------|----|----------|-----|---------|----|-----|---|-----|---|----|----|--|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------|-------|-------|----|-----|-----|-----|----|---|----|----|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|---------------|----|----------|-----|---------|----|-----|---|-----|---|----|---|---|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-------|-------|----|-----|-----|-----|----|---|----|----|-------|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|---------------|----|----------|-----|---------|----|-----|----|-----|---|----|----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,863</td> <td>1,813</td> <td>98</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>291</td> <td>227</td> <td>—</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,155</td> <td>2,040</td> <td>98</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 74</p> <p>(3) 支払リース料等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 2,863 | 1,813 | 98 | 952 | その他 | 291 | 227 | — | 64 | 合計 | 3,155 | 2,040 | 98 | 1,016 | 一年内 | 508 | 一年超 | 632 | 合計 | 1,141 | 支払リース料 | 359 | リース資産減損勘定の取崩額 | 23 | 減価償却費相当額 | 312 | 支払利息相当額 | 17 | 一年内 | 7 | 一年超 | 6 | 合計 | 14 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,881</td> <td>1,277</td> <td>77</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115</td> <td>81</td> <td>—</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996</td> <td>1,358</td> <td>77</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 17</p> <p>(3) 支払リース料等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 1,881 | 1,277 | 77 | 526 | その他 | 115 | 81 | — | 34 | 合計 | 1,996 | 1,358 | 77 | 560 | 一年内 | 355 | 一年超 | 261 | 合計 | 617 | 支払リース料 | 243 | リース資産減損勘定の取崩額 | 20 | 減価償却費相当額 | 231 | 支払利息相当額 | 10 | 一年内 | 4 | 一年超 | 3 | 合計 | 8 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,180</td> <td>1,374</td> <td>80</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129</td> <td>83</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,309</td> <td>1,457</td> <td>80</td> <td>771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 38</p> <p>(3) 支払リース料等 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 2,180 | 1,374 | 80 | 725 | その他 | 129 | 83 | — | 46 | 合計 | 2,309 | 1,457 | 80 | 771 | 一年内 | 435 | 一年超 | 420 | 合計 | 855 | 支払リース料 | 641 | リース資産減損勘定の取崩額 | 60 | 減価償却費相当額 | 557 | 支払利息相当額 | 31 | 一年内 | 10 | 一年超 | 5 | 合計 | 15 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,863 | 1,813 | 98 | 952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 291 | 227 | — | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,155 | 2,040 | 98 | 1,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,881 | 1,277 | 77 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 115 | 81 | — | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,996 | 1,358 | 77 | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,180 | 1,374 | 80 | 725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 129 | 83 | — | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,309 | 1,457 | 80 | 771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----------------------|---------------------|--------|---|---|---|--------|-----|---|-----|----|-----|---|-----|------|----|-----|-----|----|-----|--------|---|-------|---|---|--|---------------|----------------------|---------------------|--------|----|---|---|--------|----|---|----|----|----|----|----|------|----|-----|----|----|----|--------|----|-------|----|--|--|---------------|----------------------|---------------|--------|----|---|----|--------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|------|----|-----|-----|----|-----|--------|----|-------|----|
| <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 器具及び備品 | 8 | 1 | 7 | ソフトウェア | 145 | 7 | 138 | 合計 | 154 | 8 | 146 | 一年以内 | 33 | 一年超 | 125 | 合計 | 158 | 受取リース料 | 8 | 減価償却費 | 8 | <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">78</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 器具及び備品 | 11 | 5 | 6 | ソフトウェア | 67 | 8 | 59 | 合計 | 78 | 13 | 65 | 一年以内 | 20 | 一年超 | 54 | 合計 | 74 | 受取リース料 | 13 | 減価償却費 | 17 | <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">246</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">33</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 器具及び備品 | 20 | 6 | 14 | ソフトウェア | 226 | 27 | 198 | 合計 | 246 | 33 | 213 | 一年以内 | 52 | 一年超 | 179 | 合計 | 232 | 受取リース料 | 32 | 減価償却費 | 33 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 8 | 1 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 145 | 7 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154 | 8 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 11 | 5 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 67 | 8 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 78 | 13 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 20 | 6 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 226 | 27 | 198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 246 | 33 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)及び前事業年度末(平成19年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成20年7月31日開催の取締役会において、第64期の中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-----------|--------|
| 中間配当金の総額 | 373百万円 |
| 1株当たりの配当金 | 8円00銭 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | |
|----------------|-------|----|----|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 竹川 | 清 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤原 | 祥孝 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 廣田 | 壽俊 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹川 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。